

平成 26 年度沖繩振興公共投資交付金

事業評価結果

平成 27 年 8 月

沖 繩 県

沖縄振興公共投資交付金の評価制度について

沖縄振興公共投資交付金は、沖縄県が沖縄の振興に資する事業を自主的に選択して作成した沖縄振興交付金事業計画に基づく事業のうち、沖縄の振興の基盤となる施設の整備に関する事業等の実施に要する費用に対し、国が交付金を交付することにより、沖縄の実情に即した事業の的確かつ効果的な実施を図ることを目的としている。

沖縄県は、投資交付金の目的に鑑み、その執行に際し成果目標及びその達成予定年度（長期にわたる事業等では、当該成果目標の達成状況についておおむね3年程度の適当な期間ごとに定める中間評価年度）を設定し、設定した成果目標の達成予定年度（中間評価年度）以後、速やかに当該成果目標の達成状況について評価を行うこととなっている。

沖縄県は、成果目標及びその達成予定年度の設定並びに成果目標の達成状況についての評価を行った場合には、これを公表するとともに、内閣総理大臣に提出することとなっている。

（沖縄振興公共投資交付金制度要綱）

事業評価の方法

沖縄振興公共投資交付金においては、事業計画に記載された全ての事業に係る成果目標を設定することとなっており、その括り方も数も沖縄県の任意となっている。沖縄県では、各施策の着実な推進を図るため、分野内の施策単位で成果目標を設定し評価を行っている。

今回の評価対象は、平成26年度末時点の成果目標において、平成26年度を達成予定年度と設定した47件及び中間評価年度と設定した14件である。

記号	担当省庁	部局名	分野	H24		H25		H26		H27		H28		H29以降	
				中間評価	最終評価	中間評価	最終評価	中間評価	最終評価	中間評価	最終評価	中間評価	最終評価	中間評価	最終評価
A	警察庁	警察本部	交通安全施設	1			1		1						
C	文部科学省	教育庁	学校	1	18	2	19	1	18		1				
D	厚生労働省	企業局	水道施設				1	1							1
		子ども生活福祉部	社会福祉施設				1	1							
		保健医療部	医療施設		2		1	1							
E	農林水産省	農林水産部	畜産				1								1
			農業農村							5			5		
			森林		1		1		1		2		1	1	1
			漁港						1						2
G	国土交通省	土木建築部	道路				3	1				1	13		2
			港湾	1	1			4	4			4			
			治水						2						
			海岸						1						
			下水	4			2		4						
			都市公園	5	2	1	10	7	11		3	2	8	1	3
			住宅						1						
H	環境省	環境部	自然環境						1						
合計				12	24	3	40	14	47	5	6	3	31	2	10

評価の方法は、成果目標毎に設定した定量的な目標値に対する実績値を達成率（％）に換算した上で評価している。

また、目標達成率を踏まえ、さらなる効率化等に向けた検証を行っている。

算出された達成率については、目標毎に以下の評価基準に区分する。

- 「達成」：達成率が 100%
- 「概ね達成」：達成率が 70%以上 100%未満
- 「一部達成」：達成率が 70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
- 「未達成」：達成率が 70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
- 「繰越」：成果目標を構成する全ての事業が未着手として「繰越」している場合

（事業評価例：「一部達成」）

成果指標である「県営公園整備面積」は未達成ではあるものの、「県営全 9 公園の利用者数」は達成している。よって、達成状況は「一部達成」としている。

平成26年度沖縄振興公共投資交付金 成果目標達成状況(達成予定年度分)

(凡例)
 達成...◎ 概ね達成...○ 一部達成...△
 未達成...未 繰越...繰

成果目標 No	分野	成果目標 (平成26年度設定)	達成予定年度	中間評価年度	成果指標	単位	目標値 (基準値)	達成値 (実績値)	達成状況
54	都市公園	【目標】 沖縄県では、沖縄振興計画等に基づいて自然・歴史・平和の学習やレクリエーション需要を満たすとともに、災害時の避難場所ともなる県営都市公園の整備を図っている。引き続き、従来計画を推進すると共に、長寿・健康福祉社会といった社会情勢の変化に対応した公園施設のバリアフリー化や老朽化施設の再整備等、利用者がより安全で安心して利用でき、観光にも資する公園整備を目指す。 【指標】 ①県営公園整備面積 ②県営全9公園の利用者数 【目標値】 ①431ha (H22年度末)→446ha (H26年度末) ②500万人 (H22年度末)→520万人 (H26年度末)	H26	-	県営公園整備面積	ha	446	434	△
					県営全 9 公園の利用者数	万人	520	637	

（事業評価例：「繰越」）

成果目標を構成する 1 事業が繰越をしているため、達成状況は「繰越」としている。

平成26年度沖縄振興公共投資交付金 成果目標達成状況(達成予定年度分)

(凡例)
 達成...◎ 概ね達成...○ 一部達成...△
 未達成...未 繰越...繰

成果目標 No	分野	成果目標 (平成26年度設定)	達成予定年度	中間評価年度	成果指標	単位	目標値 (基準値)	達成値 (実績値)	達成状況
75	都市公園	【目標】 都市公園として村民の健全な心身を育む場として供用しています。誰もが安全で安心して利用できるようなバリアフリー対策を行い高齢化、障害者なども含めた暮らしやすいユニバーサル社会を目指します。 【指標】 公園施設のバリアフリー化の割合 = 高齢者等への配慮をした都市公園数/本事業での整備都市公園総数 【目標値】 園路広場： 現況値 (H22) 0.0% 最終目標値 (H26) 100.0%	H26	-	公園施設のバリアフリー化の割合	%	100.0	-	繰

評価結果について

○ 最終評価の達成状況

最終評価の達成状況は、47件の成果目標のうち「達成」及び「概ね達成」が41件（88%）、「一部達成」が2件（4%）、「未達成」が2件（4%）、「繰越」が2件（4%）となっている。

また、「繰越」となっている成果目標については、次年度に評価するものとする。

約9割の成果目標について、「達成」または「概ね達成」したことにより、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進、社会基盤の整備に寄与することができた。

一方で、平成25年度評価結果と比較し、「一部達成」及び「未達成」が3件増加している。要因としては、用地取得の難航、関係機関との調整等により事業進捗に遅れが生じたことが挙げられる。

沖縄県としては、本評価結果を踏まえ今後の改善として、綿密な計画のもと事前に各関係者間との調整を行い、事業が円滑に進められるよう推進していく。

また、未着手となった「繰越」についても、引き続き縮減に努めていく。

評価対象 目標数	評価			繰越
	達成 概ね達成	一部達成	未達成	
47	41 〔達成 34 概ね達成 7〕	2	2	2
	88%	4%	4%	4%

【平成25年度評価結果】

評価対象 目標数	評価			繰越
	達成 概ね達成	一部達成	未達成	
40	36 〔達成 30 概ね達成 6〕	0	1	3
	90%	0%	2%	8%

○ 中間評価の達成状況

中間評価は事業途中の評価であるが、今回の評価では、14件の成果目標のうち「達成」及び「概ね達成」が11件（79%）、「未達成」が3件（21%）となっている。

約8割の成果目標について、「達成」または「概ね達成」したことにより、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進、社会基盤の整備に寄与することができた。

一方で平成25年度評価結果と比較し、「未達成」が0件から3件と増加している。要因としては、「最終評価」と同様に用地取得の難航、関係機関との調整等により事業進捗が遅れが生じたことが挙げられる。

最終評価年度における成果目標の達成に向け、事業の見直しを行うなど効果的、効率的に事業を実施していく予定である。

評価対象 目標数	評価			繰越
	達成 概ね達成	一部達成	未達成	
14	11 〔達成 10 概ね達成 1〕	0	3	0
	79%	0%	21%	0%

【平成25年度評価結果】

評価対象 目標数	評価			繰越
	達成 概ね達成	一部達成	未達成	
3	3 〔達成 2 概ね達成 1〕	0	0	0
	100%	0%	0%	0%

○ 「繰越」の達成状況

平成 25 年度事業評価で「繰越」となった 3 件の成果目標のうち、「達成」が 2 件 (67%)、未達成が 1 件 (33%) となった。

評価対象 目標数	評価			繰越
	達成 概ね達成	一部達成	未達成	
3	2 〔達成 2 概ね達成 0〕	0	1	0
	67%	0%	33%	0%

【平成 25 年度評価結果】

評価対象 目標数	評価			繰越
	達成 概ね達成	一部達成	未達成	
1	1 〔達成 1 概ね達成 0〕	0	0	0
	100%	0%	0%	0%

沖縄振興公共投資交付金活用の検証

（成果目標の達成状況について）

評価対象の成果目標のうち約9割が「達成」、「概ね達成」と評価される一方で、成果目標を構成する各事業の繰越率の高さが指摘されている。沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策を着実に推進するためにも、事業計画の精度を高めるとともに、計画的・効率的な執行に努める必要がある。

（沖縄振興公共投資交付金の効果的な活用について）

沖縄振興公共投資交付金は従来の補助金等に比べ流用手続きが簡素・簡略化されていることから、年度途中の環境の変化や事業の執行状況に応じ、機動的な事業執行が可能となっている。

平成26年度の交付金の効果的な活用例としては、平成26年7月の台風8号の来襲により、真喜屋大川(名護市)の護岸未整備箇所の河岸が崩壊し、早急に護岸を整備し安全を確保する必要が生じたため、「海岸分野」から「治水分野」へ整備費用を流用し、当該箇所の護岸整備を実施することにより、速やかな安全確保ができた。

また、事業進捗等に応じて市町村間や、県と市町村間でも予算を流用し整備促進を図ることができた。(道路、都市公園)

沖縄県としては、本評価の結果を踏まえ、必要に応じ事業の見直しや改善を図りながら、より効果的・効率的に事業を実施し、沖縄振興の取組を着実に推進していきたい。

（沖縄振興公共投資交付金の予算配分について）

沖縄振興公共投資交付金の予算配分については、県の重点施策を勘案しながら、自主的に選択した事業に対して配分しており、平成26年度は沖縄都市モノレール延長事業を加速させるとともに、橋梁等の社会インフラの長寿命化・修繕事業が本格化したことから、これらの事業に優先的に事業費の配分を行うことができた。

分野別の評価結果

○平成 26 年度を達成予定年度とする分野毎の評価結果

分野	評価対象 目標数	評価				繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
交通安全施設	1	1				
学校施設	18	14	1		2	1
社会福祉施設	1	1				
医療施設	1	1				
森林	1	1				
漁港	1	1				
治水	2	1	1			
海岸	1		1			
都市公園	11	6	2	2		1
下水道	4	4				
港湾	4	2	2			
住宅	1	1				
自然環境	1	1				
合計	47	34	7	2	2	2

○平成 26 年度を中間評価年度とする分野毎の評価結果

分野	評価対象 目標数	評価				繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
学校施設	1	1				
水道	1	1				
道路	1	1				
都市公園	7	6			1	
港湾	4	1	1		2	
合計	14	10	1	0	3	0

○平成 25 年度事業評価結果で「繰越」となった分野毎の評価結果

分野	評価対象 目標数	評価				繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
学校施設	1				1	
社会福祉施設	1	1				
医療施設	1	1				
合計	3	2	0	0	1	0

A 交通安全施設（警察本部）

【沖縄21世紀ビジョン基本計画】

2－（4）－ア

安全・安心に暮らせる地域づくり

【事業目的・概要】

交通量が多い等、交通環境の改善を行う必要性が高いと認められる地区において、交通事故を防止するため、道路交通法に基づく交通安全施設の設置・管理を通じて交通の安全と円滑を図る。

【整備箇所】

- ・ 信号機移設70式
- ・ 道路標識（可変式）3本
- ・ 道路標示整備・横断歩道5km 実線5km

【成果の検証】

平成26年度中、可変式標識3本の新設及び交通信号機の柱70本並びに、横断歩道5km、実線5kmの更新等の整備により交通事故防止と交通の円滑が図られた。

C 学校施設（教育庁）

【沖縄21世紀ビジョン基本計画】

5－（3）－ウ

時代に対応する魅力ある学校づくりの推進

【事業目的・概要】

本県は、復帰後集中的に学校施設を整備したことにより耐震基準を満たしていない教育施設が多く、加えて、復帰当時の建築資材不足に伴い施設整備に塩分含有量の高い海砂が使用された経緯や、沖縄特有の潮風による塩害や紫外線照射等により、経年劣化の進行が著しいことから、早急に改築・改修等を推進する必要がある。

また、特別支援学校や市町村立学校において、太陽光発電等を設置し、地球温暖化対策の推進や環境教育の実施を図る。

【整備箇所】

- ・ 各県立学校（浦添商業高校、八重山農林高校、中部農林高校等）
- ・ 各市町村立学校・幼稚園（寄宮中学校、大宮小学校、与儀幼稚園等）
- ・ 産業技術教育センター（沖縄市）

【成果の検証】

(平成 26 年度)

学校施設整備については、概ね順調に進捗しており、学校教育の円滑な実施に資することができた。

その一方で、今回の「未達成」が2件、「繰越」が1件となっており、要因としては学校との調整等に時間を要していることであり、今後は綿密な計画のもと学校との調整を行う等、円滑な進捗が図られるよう改善を図っていく。

(平成 25 年度繰越)

特別支援学校における太陽光発電等の実施については、沖縄電力において、太陽光発電接続可能量が限界超過に達する恐れから、平成 26 年 8 月以降、接続を保留するという事態が生じ、事業を進捗することができず成果目標に対し「未達成」となった。

今後は電力会社の太陽光発電接続受け入れ状況や、見直しが行われた同制度の運用等について注視しながら、事業実施の時期について慎重に検討していく。

D 1 水道施設（企業局）

【沖縄 21 世紀ビジョン基本計画】

2—(4)—イ

災害に強い県土づくりと防災体制の強化

【事業目的・概要】

今後の水需要に適切に対応するとともに、水質の安全性を確保するための水道施設等の整備を推進する。また、島しょ県である本県において水道施設が被災した場合、水道事業体相互や他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたっての断水が危惧されることから、耐震化や施設の改良等を推進する。

【整備箇所】

- ・ 管路 石川浄水調整池連絡管、漢那～石川導水管、名護～本部送水管、西原～糸満送水管(一部)
- ・ 施設 石川浄水場、石川原水調整池、金武ダム取水ポンプ場、本部調整池

【成果の検証】

基幹管路耐震化率については、予定していた石川浄水調整池連絡管、漢那～石川導水管、名護～本部送水管及び西原～糸満送水管(一部)の供用を開始し、目標を達成した。これらの水道施設の耐震化を推進することで、より災害に強い水道が構築された。

施設改良率については、石川浄水場、石川原水調整池、金武ダム取水ポンプ場、本部調整池の供用を開始し、目標を達成した。これらの水道施設の改良を推進することで、安全で低廉な水道用水を将来にわたって安定的に供給することが可能となった。

D 2 社会福祉施設（子ども生活福祉部）

【沖縄 21 世紀ビジョン基本計画】

2 - (3) -イ

障害のある人が活動できる環境づくり

【事業目的・概要】

一定年数を経過し、使用に耐えなくなり修繕が必要となった障害者入所施設等を整備する社会福祉法人等に対し、整備費の一部補助を行うことで、施設入所者等の福祉の向上を図る。

【整備箇所】

（平成 26 年度）

- ・ 障害者入所施設 沖縄中部療育センター（沖縄市）
- ・ 障害者支援施設 緑の里（うるま市）他 2ヶ所

（平成 25 年度繰越）

- ・ 障害者支援施設 石川学院（うるま市）

【成果の検証】

障害者入所施設（1ヶ所）及び障害者支援施設（4ヶ所）の大規模修繕を行うことにより、経年劣化の進んでいる障害者関係施設について、入所者等の安全対策及び建物・設備の健全性が確保された。

D 3 医療施設（保健医療部）

【沖縄 21 世紀ビジョン実施計画】

2 - (3) -ウ

県民ニーズに即した保健医療サービスの推進

【事業目的・概要】

当該地域における安定的な医療の確保を図ることを目的に、医療施設整備費の一部補助を行う。

【整備箇所】

（平成 26 年度）

- ・ 名城病院（うるま市）

(平成 25 年度繰越)

- ・ 竹富町黒島診療所
- ・ 竹富町黒島診療所医師住宅

【成果の検証】

(平成 26 年度)

名城病院の新築移転に伴う施設整備により、患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善等に繋がるとともに、当該病院の病床数を 10%削減することにより、病床過剰地域である中部保健医療圏の病床数の適正化を図ることができた。

(平成 25 年度繰越)

老朽化の著しかった竹富町黒島診療所及び竹富町黒島診療所医師住宅を整備し、へき地診療所を安定的に維持、運用することで、地域住民への安定的な医療を確保できた。

本事業においては、域内に 1 社しかないコンクリート供給事業者の製造プラントが故障し、その修繕のため工事の遅れが生じた。

今後、離島・へき地診療所の整備については、各設置主体において整備計画を立て、工事に早期に着手できるよう事前に調整を行い、工事期間を十分に確保し整備していく。

E 1 森林（農林水産部）

【沖縄 21 世紀ビジョン実施計画】

2-(4)-イ

災害に強い県土づくりと防災体制の強化

【事業目的・概要】

集落周辺の保安林について、台風等により荒廃した森林を整備し防潮機能の回復を図り、背後の人家、農地等を保全するとともに、森林の造成改良整備を実施し生活環境を保全形成する。

また、整備後は休憩施設として利用し、景観の保全に役立てる。

【整備箇所】

座間味村阿真

【成果の検証】

座間味村阿真の集落周辺の保安林について、連年の台風等により荒廃した森林を整備し防潮機能の回復を図るため、森林の造成改良整備を実施した。

目標を達成したことにより、台風や集中豪雨による塩害・強風被害から県民の生命・財産の保全、休憩施設としての利用、景観の保全が図られた。

E 4 漁港（農林水産部）

【沖縄 21 世紀ビジョン基本計画】

2-(4)-イ

災害に強い県土づくりと防災体制の強化

3-(7)-カ

亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備

【事業目的・概要】

津波等の災害から、漁業就業者や集落住民、来訪者など、避難対象者の安全を確保するため、避難対策マニュアルの作成や情報伝達施設・避難施設などの施設整備を行う。

地震や津波による災害の未然防止、被害の拡大防止、被災時の応急対策を図る際に必要となる計画策定及び施設整備をモデル地区 2 箇所で行う。

【整備箇所】

- ・ 渡名喜地区（渡名喜村）：避難誘導標識、避難誘導灯、津波避難施設、ハザードマップの作成
- ・ 佐良浜地区（宮古島市）：避難誘導標識、避難誘導灯、ハザードマップの作成

【成果の検証】

両地区における地震や津波の被害に対し漁業従事者、集落住民等の安全を確保するため、避難誘導標識、避難誘導灯等の整備、ハザードマップの作成を行うことにより、避難対象者（渡名喜地区 535 人、佐良浜地区 890 人）計 1,425 人の安全を確保することができた。

G 道路（土木建築部）

【沖縄 21 世紀ビジョン基本計画】

2-(6)-ア

地域特性に応じた生活基盤の整備

【事業目的・概要】

交通の円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、都市環境の改善及び国土の保全と開発並びに住生活の安定の確保及び向上を図るため、地域住民の生活に密着した市町村道の整備を推進する。

【整備箇所】

大山 7 号（宜野湾市）、国税庁西側線（沖縄市）等
（那覇市など 30 市町村の市町村道）

【成果の検証】

各市町村の整備計画路線において、繰越額の縮減に取り組む等、事業執行が概ね順調に進捗したことにより、中間目標値を上回る実績となった。市町村道の整備が進捗したことにより、交通の円滑化及び生活環境の向上が図られた。

G 治水（土木建築部）

【沖縄 21 世紀ビジョン基本計画】

2 - (4) - イ

災害に強い県土づくりと防災体制の強化

【事業目的・概要】

沖縄県は島しょ県であると同時に台風の常襲地域でもあり、自然災害を被りやすい地域であることから、県民の生命、財産を守るため、治水・土砂災害対策等の防災・減災対策に取り組む。

- ・ 治水対策（河川改修、情報提供等）
- ・ 土砂災害対策（急傾斜地崩壊対策事業、砂防事業、地すべり対策事業等）

【整備箇所】

治水対策：安謝川、安里川 他

土砂災害対策：天久地区（那覇市）

【成果の検証】

（治水対策）

整備河川における氾濫面積の減少については、達成値 2.45 km²となることにより、水害に対する防災・減災の機能強化が図られた。

用地交渉の難航等に起因する事業進捗の遅れが生じたことを踏まえ、長期間に及ぶ河川整備に対する地元住民の理解と協力を得るため、引き続き事業説明会やワークショップを開催し、事業の進捗を図っていく。

（土砂災害対策）

土砂災害のおそれのある人家約 581 戸、要配慮者利用施設 4 施設の土砂災害対策を完了し、目標を達成したことにより、土砂災害から県民の生命・財産を守り、併せて国土の保全が図られた。

G 海岸（土木建築部）

【沖縄 21 世紀ビジョン基本計画】

1－（1）－（ウ）

自然環境の再生

1－（6）－（ア）

沖縄らしい風景づくり

2－（4）－（イ）

災害に強い県土づくりと防災体制の強化

【事業目的・概要】

高潮・波浪・津波、老朽化及び浸食に対する安全・安心確保のため、海岸整備を行うことにより想定浸水面積を減少させる。防護が必要な海岸において所要の安全を確保するとともに、環境や利用にも配慮し、防護・環境・利用が調和した総合的な海岸整備を行う。

【整備箇所】

平良海岸（東村）、松田潟原海岸（宜野座村） 他

【成果の検証】

浸水想定面積の減少について目標値を概ね達成するとともに、防護面積についても目標値を達成した。

本事業の推進により、平良海岸等において、高潮・波浪、老朽化等に対し想定浸水面積が減少され、安全・安心が確保された。

G 都市公園（土木建築部）

【沖縄 21 世紀ビジョン基本計画】

1－（7）－ア

まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進

【事業目的・概要】

自然・歴史・平和の学習やレクリエーション需要を満たすとともに、災害時の避難場所ともなる都市公園の整備、長寿・健康福祉社会といった社会情勢の変化に対応した公園施設のバリアフリー化や老朽化施設の再整備等、利用者がより安全で安心して利用でき、観光にも資する公園整備を推進する。

【整備箇所】

県営公園及び 10 市町営公園において、36 公園施設の園路広場や便益施設を整備し、ま

た、安全・安心事業では、97 公園施設のバリアフリー化や老朽化施設の改築、更新を長寿命化計画に基づき行った。

【成果の検証】

- ・ 成果目標「一人当たり公園面積」について、3市2町が達成し、1市が概ね達成した。その結果、地域に休養・休息の場を提供し、緑化保全することができた。
クニンドー森公園（浦添市）、長田門原公園（八重瀬町）等。
- ・ 成果目標「公園利用者数」について、県及び3市が達成した。観光客増も加わり、目標達成度は満足するものになった。
バナナ公園（県）、川平風致公園（石垣市）、松山公園（那覇市）等。
- ・ 成果目標「バリアフリー化および公園施設の更新・改築」について4市が達成し、1市が概ね達成した。達成したことにより、安全で利用しやすい安心な公園環境になり、子供の健全な育成の場として再生整備が図られた。
具志宮城南公園外13箇所（那覇市）、大野越公園他6公園（宮古島市）等
- ・ 各成果目標の達成は、都市公園の機能を高め、自然環境の向上や公園利用者がより安全で安心して利用できる公園を提供し、都市環境の形成に大きく寄与した。また、公園利用者増の要因として、観光名所に属する川平風致公園（石垣市 川平湾隣接）や松山公園（那覇市 修景施設）の観光客数の増があり、園路や便益施設、修景施設等の公園整備は、観光に資するものになった。
- ・ 中間評価年度の「未達成」（1件）は、公園用地内にある墳墓の移転や用地交渉に日数がかかり、整備が遅れたことが要因となった。達成予定年度の目標を達成するため、権利者の意向調査等を事前に行い、交渉・物件移転計画工程管理を入念に行い、速やかな事業進捗を図る。
- ・ 最終評価の「一部未達成」（2件）は、公園用地内の用地交渉の難航や整備進捗の遅れにより、目標が未達成となった。事業進捗を図るため、地元自治会関係者等の協力を得ながら、地権者や所有者等に粘り強く交渉を続ける。また、事業計画の見直しとともに執行計画や工程計画を重点管理し事業を推進する。
- ・ 最終評価の「繰越」（1件）は、地元関係団体との調整に日数を要したため、着手ができず繰越となったものであるが、地元関係団体との調整を踏まえ平成27年度に整備を完了する予定である。

G 下水道（土木建築部）

【沖縄21世紀ビジョン基本計画】

1－（1）－イ

陸域・水辺環境の保全（下水道事業の効果的な整備）

1－（2）－ア

3Rの推進（下水汚泥・消化ガスの有効利用、再生水利用）

2－（4）－イ

災害に強い県土づくりの防災体制の強化（下水道施設の耐震化・老朽化・長寿命化対策）

2－（6）－ア

地域特性に応じた生活基盤の整備（下水道事業の効果的な整備）

3－（11）－イ

生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
（離島の下水道事業の効果的な整備）

【事業目的・概要】

本県の豊かな自然環境の保全・再生及び安全なまちづくりの観点から、生活環境の改善、浸水の防除及び海や河川等の公共用水域の水質汚染の防止等のため、下水道施設の整備を行っている。

その中で、下水処理過程で発生する下水汚泥や消化ガスの有効利用、下水処理水を高度処理した「再生水」事業を推進し、持続可能な循環型社会の構築に取り組んでいる。

【整備箇所】

- ・ 中部流域下水道（10市町村）
- ・ 中城湾流域下水道（3市村）
- ・ 中城湾南部流域下水道（4市町村）
- ・ 公共下水道（23市町村）

【成果の検証】

- ・ 「下水道処理人口伸び率」については、8.9%（暫定値）となり、目標値（6.3%）を達成した。下水道処理人口の増加により、下水道の普及促進を図り、自然環境の保全・再生に寄与することができた。
- ・ 「下水道接続人口伸び率」については、7.2%（暫定値）となり、目標値（6.1%）を達成した。下水道接続人口の増加により、下水道の普及促進を図り、自然環境の保全・再生に寄与することができた。
- ・ 「エネルギー利用率（消化ガス）」については、64.3%（暫定値）となり、目標値（60.3%）

を達成した。エネルギー利用率（消化ガス）の増加により、循環型社会の構築に寄与することができた。

- ・ 「重要な管渠の地震対策実施率」については、41.4%（暫定値）となり、目標値（24.1%）を達成した。重要な管渠の耐震化等により災害に強い下水道施設の推進を図るとともに、老朽化による事故発生や施設の機能停止を未然に防止し、下水道施設の果たすべき機能を確保することができた。

※ 暫定値・・・国の統計公表等と合わせて平成27年9月以降に公表予定

G 港湾（土木建築部）

【沖縄21世紀ビジョン基本計画】

3-（1）-イ

人流・物流を支える港湾の整備

【事業目的・概要】

沖縄県の地域活性化と観光振興を支援する港湾整備及び快適で潤いのある環境の創造と活気あふれる”みなと”まちづくりを図る。

離島への定期船等の安定就航、小型船利用者の安全性及び利便性向上、港湾来訪者等にかかれたウォーターフロントの形成、維持管理の効率化を図るため、沖縄県内港湾の施設整備及び維持管理計画策定を行う。

【整備箇所】

那覇港（那覇ふ頭、泊ふ頭）、仲田港、船浦港（上原地区）、長山港（渡口地区）、多良間港（前泊地区）等

【成果の検証】

港湾施設整備については、定期船等の安定就航、小型船利用者の利便性向上等に資することとなった。

維持管理計画策定について、順調に進捗したことから、効率的かつ計画的な維持管理が可能となった。

中間評価において未達成となった2件については、工事の施工時期、方法等について関係機関との調整（中城湾港（津堅地区）における米軍との調整など）に時間を要したこと、工事に必要な作業船の確保が困難であったこと等の理由により進捗が遅れたものである。今後は、綿密な工事工程計画のもと関係者と調整を行うとともに、適切な進捗管理を行い平成28年度までの目標達成を図っていく。

「G 住宅（土木建築部）」

【沖縄21世紀ビジョン基本計画】

2－（3）－エ

福祉セーフティネットの形成

2－（6）－ア

地域特性に応じた生活基盤の整備

【事業目的・概要】

地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等を実施し、県民生活の安定と豊かで住みよい地域社会の実現に寄与することを目的とし、住宅に困窮する世帯を対象とした公的賃貸住宅の整備を行う。

【整備箇所】

公営住宅の整備戸数：県営住宅 454 戸、市町村営住宅 232 戸

【成果の検証】

公営住宅の整備は順調に進捗するとともに成果目標を達成し、入居者の居住環境の向上が図られた。

事業の実施にあたっては、各事業主体の長期計画を把握するとともに、年度ごとに余裕を持ったスケジュールとし、円滑な執行を図っていく。

H2 自然環境（環境部）」

【沖縄21世紀ビジョン基本計画】

1－（1）－イ

陸域・水辺環境の保全

【事業目的・概要】

沖縄海岸国定公園・沖縄戦跡国定公園内に新たな施設整備又は既存施設の改修を行うことにより、利用者の利便性や快適性を図ること及び自然環境の保全、多様な自然とのふれあい活動の場所を維持し、さらなる地域の活性化に寄与する。

【整備箇所】

喜屋武岬園地整備工事、本部ふるさと歩道整備工事（若地原～大堂）

【成果の検証】

沖縄海岸国定公園本部ふるさと歩道整備（若地原～大堂）において、解説板の設置を行った。解説板設置については、本部カルスト地形大地や地域に生息する動植物解説の

英語翻訳も併記することにより、海外からの観光客等にも対応することができている。

また、沖縄戦跡国定公園喜屋武岬園地整備工事において、駐車場が整備され身障者用の駐車スペースが設けられたことによりバリアフリーにも配慮することができた。

平成26年度沖縄振興公共投資交付金 成果目標達成状況(達成予定年度分)

(凡例)
 達成...◎ 概ね達成...○ 一部達成...△
 未達成...未 繰越...繰

成果目標No	分野	成果目標 (平成26年度設定)	達成予定年度	中間評価年度	成果指標	単位	目標値 (基準値)	達成値 (実績値)	達成状況
1	交通安全施設	【目標】 円滑化対策エリア内の特定道路において、信号機柱の改良、適正な位置への移設、標識・標示の整備を行い、交通の安全と円滑化を図る。 【指標】 整備が必要な円滑化対策エリア内の信号機柱の改良・移設、標識・標示の整備率 (整備率=整備済箇所/要整備箇所×100) ※箇所を事業予算額に置き換えて設定し、算出 【目標値】 現況値 0% 最終目標値 100%	H26	—	整備が必要な円滑化対策エリア内の信号機柱の改良・移設、標識・標示の整備率	%	100.0	100.0	◎
2	学校施設	市町村立学校の構造上危険な状態にある建物の改築(24校(15園))	H26	—	市町村立学校の構造上危険な状態にある建物の改築校数	校(園)	24	24	◎
3	学校施設	市町村立学校の不適格改築(7校(5園))	H26	—	市町村立学校の不適格改築校数	校(園)	7	7	◎
4	学校施設	市町村立学校の大規模改造(老朽)(2校(1園))	H26	—	市町村立学校の大規模改造(老朽)校数	校(園)	2	2	◎
5	学校施設	市町村立学校の大規模改造事業(質的整備及び統合)(のべ15校)	H26	—	市町村立学校の大規模改造事業(質的整備及び統合)校数	校	15	15	◎
6	学校施設	市町村立学校の屋外教育環境の整備に関する事業(運動場)(3校)	H26	—	屋外教育環境の整備(運動場)の整備校数	校	3	3	◎
8	学校施設	幼稚園の園舎の新増築(15園)	H26	—	幼稚園の園舎の新増築園数	園	15	15	◎
9	学校施設	学校給食施設の新増築(3箇所)	H26	—	学校給食施設の新増築箇所	箇所	3	2	未
10	学校施設	学校給食施設の改築(3箇所)	H26	—	学校給食施設の改築箇所	箇所	3	3	◎
11	学校施設	市町村立学校の学校水泳プールの整備に関する事業(8校)	H26	—	市町村立学校の学校水泳プールの整備校数	校	8	8	◎
12	学校施設	武道場の新改築(1校)	H26	—	武道場の新改築校数	校	1	1	◎
13	学校施設	防災機能の強化に関する事業(6校(1園))	H26	—	防災機能の強化校(園)数	校(園)	6	6	◎
14	学校施設	市町村立学校の太陽光発電等の整備に関する事業(1箇所)	H26	—	市町村立学校の太陽光発電等の整備箇所	箇所	1	1	◎
16	学校施設	県立学校の大規模改造事業(質的整備)(3校)	H26	—	県立学校の大規模改造事業(質的整備)校数	校	3	2	未
17	学校施設	県立学校の屋外教育環境の整備に関する事業(運動場)(5校)	H26	—	県立学校の屋外教育環境の整備校数	校	5	4	○
18	学校施設	県立学校の産業教育施設整備事業(一般施設整備1校)	H26	—	県立学校の産業教育施設整備校数	校	1	1	◎
19	学校施設	産業教育施設整備の整備 ・実験実習の発展的展開に繋がる新規整備(2箇所、2装置) ・装置の老朽化に伴う更新(17箇所、21装置)	H26	—	産業教育施設整備の整備箇所	箇所	18	18	◎
21	社会福祉施設	障害者支援施設の大規模修繕等事業の竣工(4施設)	H26	—	障害者支援施設の大規模修繕等の施設数	施設	4	4	◎
22	医療施設	医療施設整備を補助することにより、当該地域における安定的な医療の確保を図る。当該病院が所属する中部保健医療圏は病床過剰地域であることから、病床数を10%削減し、同医療圏の病床数の適正化に繋げる。 【目標値】民間医療機関の新築移転に伴う施設整備 1件	H26	—	民間医療機関の新築移転に伴う施設整備件数	件	1	1	◎
30	森林	集落周辺の保安林の機能強化と生活環境を保全・形成するための森林整備地区数 1地区	H26	—	森林整備地区数	地区	1	1	◎
36	漁港	【目標】 地震や津波による災害の未然防止、被害の拡大防止、被災時の応急対策を図る際に必要となる計画策定及び施設整備をモデル地区2箇所で行う。 【定量的指標】 防災・減災対策完了地区を率で算出する。 現況値(H25年度末) 0% 最終目標値(H27年度末) 100% (参考) ・渡名喜地区：避難対象者数 535人 ・佐良浜地区：避難対象者数 890人	H26	—	防災・減災対策完了地区率	%	100.0	100.0	◎

平成26年度沖縄振興公共投資交付金 成果目標達成状況(達成予定年度分)

(凡例)
 達成…◎ 概ね達成…○ 一部達成…△
 未達成…未 繰越…繰

成果目標No	分野	成果目標 (平成26年度設定)	達成予定年度	中間評価年度	成果指標	単位	目標値 (基準値)	達成値 (実績値)	達成状況
50	治水	【目標】 集中豪雨の多発による洪水や都市化の進展に伴う被害リスクの増大に対し、迅速な情報提供や総合的な浸水対策を実施することにより県民が安全・安心に暮らせる生活の確保を図る。 【指標】 整備河川における整備の進捗状況に応じた氾濫面積の合計 Σ (各整備河川の整備前想定氾濫面積×(100%-事業進捗率%)) 【目標値】 整備河川における氾濫面積を3.55km ² (H22)から2.00km ² に縮小	H26	—	整備河川における氾濫面積	km ²	2.00	2.45	○
51	治水	【目標】 沖縄県は台風常襲地帯であることに加え、地球温暖化の気候変動に伴う集中豪雨など災害の危険度が高いことから、県民の生命及び財産を守り、あわせて沖縄振興のための社会資本を保全する必要がある。災害の未然防止のため土砂災害対策を推進することにより、災害に強い県土をつくとともに、安全安心な生活環境の確保を図る。 【指標】 1) 土砂災害のおそれのある人家約2,100戸を保全するため土砂災害対策を推進する。(うち約500戸の土砂災害対策を完了させる) 2) 土砂災害のおそれのある災害時要援護関連施設の保全について6施設の土砂災害対策を推進する。(うち4施設の土砂災害対策を完了させる) 【目標値】 現況値(H22)約4,500戸・30施設、中間目標値—、最終目標値(H26)約6,600戸・36施設	H26	—	土砂災害対策戸数	戸	500	581	◎
					土砂災害対策施設数	施設	4	4	
52	海岸	【目標】 沖縄県は台風の常襲地帯であり、海岸は高潮、波浪等による被害を度々受けている。海岸保全施設の整備は進んでいるものの、未だに高潮、越波による災害が発生しており整備を推進する必要がある。 一方、優れた自然景観を有する本県の海岸は、観光立県沖縄の貴重な観光資源となっている。 このため、防護が必要な海岸において所要の安全を確保するとともに、環境や利用にも配慮し、防護・環境・利用が調和した総合的な海岸整備を推進する。 【指標】 高潮・波浪、老朽化及び侵食に対する安全・安心の確保のため、想定浸水面積を163.8ha(H22)から17.3ha(H26)に減少させる。 【目標値】 現況値(H22)163.8ha、中間目標値—、最終目標値(H26)17.3ha	H26	—	想定浸水面積	ha	17.3	45.8	○
54	都市公園	【目標】 沖縄県では、沖縄振興計画等に基づいて自然・歴史・平和の学習やレクリエーション需要を満たすとともに、災害時の避難場所ともなる県営都市公園の整備を図っている。引き続き、従来計画を推進すると共に、長寿・健康福祉社会といった社会情勢の変化に対応した公園施設のバリアフリー化や老朽化施設の再整備等、利用者がより安全で安心して利用でき、観光にも資する公園整備を目指す。 【指標】 ① 県営公園整備面積 ② 県営全9公園の利用者数 【目標値】 ① 431ha(H22年度末)→446ha(H26年度末) ② 500万人(H22年度末)→520万人(H26年度末)	H26	—	県営公園整備面積	ha	446	434	△
					県営全9公園の利用者数	万人	520	637	
56	都市公園	【目標】 都市公園整備事業の推進を図ることにより、良好な地域環境の形成、自然環境の保全、災害時における緊急避難地の確保等、快適で安全で安心した都市環境を提供するとともに、公園利用者の利用利便性の向上を目指す。 【定量的指標】 那覇市における一人当たり公園面積を5.45m ² /人(H21年度末)から5.61m ² /人(H26年度末)に増加する。	H26	—	一人当たり公園面積	m ²	5.61	5.58	○
57	都市公園	【目標】 都市公園整備事業の推進を図ることにより、良好な地域環境の形成、自然環境の保全、災害時における緊急避難地の確保等、快適で安全で安心した都市環境を提供するとともに、公園利用者の利用利便性の向上を目指す。 【定量的指標】 松山公園(修景施設)の年間利用者(入場者)数を75千人(H21年度末)から90千人(H26年度末)にする。	H26	—	公園年間利用者	人	90,000	164,000	◎
58	都市公園	長寿化計画に基づく老朽化施設の改築等が必要な那覇市営公園141箇所のうち、中央公園外33箇所において、危険度の高い遊戯施設等を優先的に30基改築・更新する。	H26	—	危険度の高い遊戯施設等の改築・更新	基	30	54	◎

平成26年度沖縄振興公共投資交付金 成果目標達成状況(達成予定年度分)

(凡例)
 達成...◎ 概ね達成...○ 一部達成...△
 未達成...未 繰越...繰

成果目標No	分野	成果目標 (平成26年度設定)	達成予定年度	中間評価年度	成果指標	単位	目標値 (基準値)	達成値 (実績値)	達成状況
61	都市公園	【目標】 都市の拡大に伴う生活環境の悪化や都市生活に生じる緊張感からの解放などから、豊かな市民生活を営める快適な都市環境の整備を行うため、緑あふれる公園の整備をめざすとともに、老朽化した遊具等の再整備やバリアフリー化を行うことにより、利便性・安全性の向上を図る 【定量的指標】 宮古島市におけるバリアフリー化対策適合率20% (H21末) から40% (H26末) に増加	H26	—	バリアフリー化対策適合率	%	40.0	40.0	◎
62	都市公園	【目標】 都市の拡大に伴う生活環境の悪化や都市生活に生じる緊張感からの解放などから、豊かな市民生活を営める快適な都市環境の整備を行うため、緑あふれる公園の整備をめざすとともに、老朽化した遊具等の再整備やバリアフリー化を行うことにより、利便性・安全性の向上を図る。 【定量的指標】 宮古島市における一人あたりの都市公園面積23.47㎡ (H21末) から23.87㎡ (H26末) に増加	H26	—	一人あたりの都市公園面積	㎡	社会資本整備計画の変更により 平成28年度に評価を行う		
63	都市公園	【目標】 石垣市における都市公園整備、既存公園のバリアフリー化及び改築等を行い、都市公園利用者である市民や観光客の利便性及び安全性の向上を図る。 【指標】 ・川平風致公園における来園者を462,000人 (H23年度末) から554,000人 (H26年度末) へ増加する。 【目標値】 ・川平風致公園の来園者：現況462,000人 (H23年度末) →最終554,000人 (H26年度末)	H26	—	公園来園者数	人	554,000	664,000	◎
64	都市公園	【目標】 石垣市における都市公園整備、既存公園のバリアフリー化及び改築等を行い、都市公園利用者である市民や観光客の利便性及び安全性の向上を図る。 【指標】 ・石垣市内の都市公園において、バリアフリー化 (都市公園移動円滑化基準に適合した) 及び公園施設の適切な改築・更新を行う都市公園の率を11.1% (H21年度末) から100% (H26年度末) となるよう整備を推進する。 【目標値】 ・バリアフリー化及び公園施設の適切な改築・更新を行う都市公園の率：現況11.1% (H21年度末) →最終100% (H26年度末)	H26	—	バリアフリー化及び公園施設の適切な改築・更新を行う都市公園の率	%	100.0	83.0	○
66	都市公園	【目標】 石垣市公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した公園施設の改築等を行い、都市公園利用者の利便性及び安全性の向上を図る。 【指標】 石垣市公園施設長寿命化計画が策定されている公園施設のうち、3公園の改築・更新を行う。(H26年末)	H26	—	改築・更新園数	園	3	3	◎
67	都市公園	【目標】 浦添市の憩いの拠点となる都市公園整備の推進と、緑の骨格となる都市緑地の保全・活用を図るとともに、土地区画整理事業区域内の都市公園整備を推進する。また、浦添市公園施設長寿命化計画を策定し、その計画に基づき、公園施設の適切な改築・更新を行い、安全で安心して利用できる都市公園整備を推進する。 【指標】 ・一人当たり都市公園面積を5.03㎡ (H22) から5.22㎡ (H26) に増加 【目標値】 ・一人当たり都市公園面積：現況(H22) 5.03㎡⇒中間(H24) 5.18㎡⇒最終(H26) 5.22㎡	H26	—	一人当たり都市公園面積	㎡	5.22	5.35	◎
71	都市公園	【計画の目標】 本計画により、こどもの国公園を中心に都市公園の整備推進を図るとともに、都市公園の利用者の誘客を促す。 また、市民に安全で安心して公園を利用してもらえるよう、各都市公園の公園施設の老朽化や危険度に関する調査を行い、改築・更新等を目指した長寿命化計画を策定し、市民に安全で安心して利用してもらえる都市公園の整備推進を図る。 【定量的指標】 一人あたりの都市公園面積 (㎡/人) の目標を、平成26年度末までには9.28㎡とする。 こどもの国公園については、バリアフリー化及び施設の充実を図るために園路整備を重点的に整備するとともに、市民の防災機能及び地域活性化の核施設としての都市公園整備に取り組む。なお、平成26年度末までには、公園誘客数を400,000人/年を目標とする。	H26	—	一人あたりの都市公園面積	㎡	9.28	8.92	△
					公園誘客数	人	400,000	425,567	
75	都市公園	【目標】 都市公園として村民の健全な心身を育む場として供用しています。誰もが安全で安心して利用できるようバリアフリー対策を行い高齢化、障害者なども含めた暮らしやすいユニバーサル社会を目指します。 【指標】 公園施設のバリアフリー化の割合 =高齢者等への配慮をした都市公園数/本事業での整備都市公園総数 【目標値】 園路広場： 現況値(H22) 0.0% 最終目標値(H26) 100.0%	H26	—	公園施設のバリアフリー化の割合	%	100.0	—	繰

平成26年度沖縄振興公共投資交付金 成果目標達成状況(達成予定年度分)

(凡例)
 達成...◎ 概ね達成...○ 一部達成...△
 未達成...未 繰越...繰

成果目標No	分野	成果目標 (平成26年度設定)	達成予定年度	中間評価年度	成果指標	単位	目標値 (基準値)	達成値 (実績値)	達成状況
79	下水道	<p>【目標】 下水を速やかに排除・処理することにより、生活環境の改善、浸水の防除、海や河川等の公共用水域の水質汚濁の防止に積極的な役割を果たし、豊かな自然環境の保全・再生に大きく寄与する。</p> <p>【指標】 幹線整備や関連市町村の面整備に伴う汚水増に対応した処理場施設の増設を推進し、下水道処理人口を増加させる。 下水道処理人口伸び率(%)=下水道利用可能人口の増加数(人)÷H22年度当初下水道利用可能人口(人)×100</p> <p>【目標値】 現況値(H21) - 中間目標値(H24) 3.2% 最終目標値(H26) 6.3%</p>	H26	—	下水道処理人口伸び率	%	6.3	8.9	◎
80	下水道	<p>【目標】 下水を速やかに排除・処理することにより、生活環境の改善、浸水の防除、海や河川等の公共用水域の水質汚濁の防止に積極的な役割を果たし、豊かな自然環境の保全・再生に大きく寄与する。</p> <p>【指標】 幹線整備や関連市町村の面整備に伴う汚水増に対応した処理場施設の増設を推進し、下水道接続人口を増加させる。 下水道接続人口伸び率(%)=下水道に接続している人口の増加数(人)÷H22年度当初下水道に接続している人口(人)×100</p> <p>【目標値】 現況値(H21) - 中間目標値(H24) 3.4% 最終目標値(H26) 6.1%</p>	H26	—	下水道接続人口伸び率	%	6.1	7.2	◎
81	下水道	<p>【目標】 下水処理の過程で発生する消化ガスを有効利用することで、環境負荷の少ない都市の形成に寄与する。</p> <p>【指標】 下水処理の過程で発生する消化ガスのエネルギー利用を推進し、エネルギー利用率を増加させる。 エネルギー利用率(消化ガス)(%)=(エネルギー利用された量[Nm³/日])÷(発生ガス量[Nm³/日])×100</p> <p>【目標値】 現況値(H21) 48.5% 中間目標値(H23) 54.9% 最終目標値(H26) 60.3%</p>	H26	—	エネルギー利用率 (消化ガス)	%	60.3	64.3	◎
82	下水道	<p>【目標】 長寿命化計画及び総合地震対策計画に基づく施設の改築を推進することで、老朽化による事故発生や施設の機能停止を未然に防止し、また下水道施設が被災した場合においても、果たすべき機能を確保し被害の影響を最小限に抑制する。</p> <p>【指標】 長寿命化計画及び総合地震対策計画を策定し、計画に基づく施設の改築を推進することで重要な管渠の地震対策実施率を増加させる。 重要な管渠の地震対策実施率(%)=(重要な管渠のうち地震化または減災対策を施した管渠(m))÷(重要な管渠の延長(m))×100</p> <p>【目標値】 現況値(H21) 16.9% 中間目標値(H23) 20.8% 最終目標値(H26) 24.1%</p>	H26	—	重要な管渠の地震対策実施率	%	24.1	41.4	◎
87	港湾	<p>【目標】 港湾緑地・係留施設の整備及びその他周辺の老朽化した港湾施設の改良を行うことにより、港湾施設の利便性を高め、地域住民及び観光客の利用促進を図り、親水性のある港湾環境空間の創出を図る。</p> <p>【指標】 石垣港の年間利用者数を2,131,612人(H21)から2,450,000人(H26)までに15%増加 (石垣港の年間利用者数の増加率)=(評価時点の年間利用者数-H21の年間利用者数)÷(H21の年間利用者数)(%)</p> <p>【目標値】 現況値(H22) 2,131千人 中間目標値(H24) 2,327千人(9%増) 最終目標値(H26) 2,450千人(15%増)</p>	H26	—	石垣港の年間利用者数	千人	2,450	2,355	○
88	港湾	<p>【目標】 港湾緑地・臨港道路等の整備及びその他周辺の老朽化した港湾施設の改良を行うことにより、港湾施設の利便性を高め、地域住民及び観光客の利用促進を図る。</p> <p>【指標】 既存施設の寿命化を図るために計画的な施設改良を実施する。 既存施設寿命化のため維持管理計画に基づく施設改良完了箇所数(H22当初現在計画箇所数 全10箇所)</p> <p>【目標値】 現況値(H22) 0% 中間目標値(H24) 90%(9箇所) 最終目標値(H26) 100%(10箇所)</p>	H26	—	施設改良完了箇所数	箇所	10	7	○

平成26年度沖縄振興公共投資交付金 成果目標達成状況(達成予定年度分)

(凡例)
 達成...◎ 概ね達成...○ 一部達成...△
 未達成...未 繰越...繰

成果目標No	分野	成果目標 (平成26年度設定)	達成予定年度	中間評価年度	成果指標	単位	目標値 (基準値)	達成値 (実績値)	達成状況
89	港湾	【目標】 施設の適切な機能を維持するために効率的・効果的・計画的な維持管理を実施する。 【指標】 国有港湾施設を除く、港湾施設について効率的・効果的・計画的な維持管理を実施するため、維持管理計画を実施する。 効率的・効果的・計画的な維持管理のための計画策定施設数(防波堤・岸壁・物揚場等の石垣市管理港湾施設 22施設) 【目標値】 現況値(H22) 0%(0箇所) 中間目標値(H24) 100%(22箇所) 最終目標値(H26) 100%(22箇所)	H26	—	効率的・効果的・計画的な維持管理のための計画策定施設数	箇所	22	29	◎
90	港湾	【目標】 施設の適切な機能を維持するために効率的・効果的・計画的な維持管理を実施する。 【指標】 国有港湾施設を除く、港湾施設について効率的・効果的・計画的な維持管理を実施するため、維持管理計画を実施する。 平良港の効率的・効果的・計画的な維持管理のための計画策定施設数(防波堤・物揚場等の管理施設 16施設) 【目標値】 現況値(H22) 19%(3箇所) 中間目標値(H24) 100%(16箇所) 最終目標値(H26) 100%(16箇所)	H26	—	効率的・効果的・計画的な維持管理のための計画策定施設数	箇所	16	52	◎
91	住宅	【目標】 『多様化する居住ニーズに対応した良質な住宅ストックの形成を推進することにより、ゆとりとうるおいのあるすまい・まちづくりを実現する。』 『進展する高齢化社会や障害者への対応を推進することにより、すべての人にやさしいすまい・まちづくりを実現する。』 【指標】 ①公営住宅の最低居住面積水準未達世帯の割合 ＝最低居住面積水準未達の公営住宅の世帯数／公営住宅の世帯総数 ②公営住宅のバリアフリー化の割合 ＝高齢者等への配慮をした公営住宅の世帯数／公営住宅の世帯総数 【目標値】 ①現況値(H22) 11.4% 最終目標値(H26) 8.8% ②現況値(H22) 29.8% 最終目標値(H26) 40.1%	H26	—	公営住宅の最低居住面積水準未達世帯の割合	%	8.8	7.5	◎
					公営住宅のバリアフリー化の割合	%	40.1	43.7	
92	自然環境	【目標】 自然公園施設の利便性をあげることにより、多くの県民に優れた自然景観や自然環境を楽しんでもらう。 【定量的指標】 本部ふるさと歩道整備 解説板6基の設置 喜屋武岬園地の駐車場等の再整備	H26	—	解説板の設置数	基	6	6	◎
					駐車場等の再整備箇所数	箇所	1	1	
93	学校施設	特別支援学校の新増築(1校)	H26	—	特別支援学校の新増築校数	校	1	—	繰
94	学校施設	県立学校の新増築(2校)	H26	—	県立学校の新増築校数	校	2	2	◎

※成果目標No.は「平成26年度沖縄振興公共投資交付金に係る成果目標」の番号と一致

平成26年度沖縄振興公共投資交付金 成果目標達成状況(中間評価年度分)

(凡例)
 達成...◎ 概ね達成...○ 一部達成...△
 未達成...未 繰越...繰

成果目標No	分野	成果目標 (平成26年度設定)	達成予定 年度	中間評価 年度	成果指標	単位	目標値 (基準値)	達成値 (実績値)	達成状況
15	学校施設	県立学校の構造上危険な状態にある建物の改築 (のべ12校)	H27	H26	県立学校の構造上危険な状態にある建物の改築校数	校	5	5	◎
20	水道	【目標】 今後の水需要に適切に対応するとともに、水質の安全性を確保するための水道施設等の整備を推進する。また、島嶼県である本県において水道施設が被災した場合、水道事業体相互や他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたっての断水が危惧されることから、耐震化や施設の改良等を推進する。 【定量的指標】 平成37年度を達成予定年度として、基幹管路耐震化率45%、施設改良率55%を目指す。	H37	H26	基幹管路耐震化率	%	38.8	38.8	◎
					施設改良率	%	4.8	4.8	
49	道路	【目標】 地域住民の生活に密着した市町村道の整備を推進し、安全で円滑な交通の確保、生活環境の向上を図る。 【指標】 (道路の整備延長) / (対策期間における要整備箇所延長) × 100 【目標値】 現況値 (H24) 12% 中間目標値 (H26) 17% 最終目標値 (H28) 55%	H28	H26	(道路の整備延長) / (対策期間における要整備箇所延長) × 100	%	17	24	◎
60	都市公園	【目標】 環境保全機能、レクリエーション機能、防災機能、景観形成機能といった、緑のもつ機能に合った公園整備や公園施設の改築・更新を行い、より一層市民が身近に緑と親しめる環境を創出し、快適で魅力ある都市づくりを推進する。 【指標】 1) 宜野湾市における一人当たりの公園面積を4.03㎡/人 (H24) から4.38㎡/人 (H28) に増加 2) 平成28年度までに宜野湾市内都市公園36箇所の内15箇所の遊戯施設の改築・更新を図り、安全で安心して利用できる都市公園の整備を行う。 【目標値】 1) 宜野湾市における一人当たりの公園面積 現況 (H24) 4.03㎡/人 ⇒ 中間 (H26) 4.17㎡/人 ⇒ 最終 (H28) 4.38㎡/人 2) 遊戯施設の改築・更新 現況 (H25末) 6施設 ⇒ 最終 (H28) 15施設	H28	H26	一人当たりの公園面積	㎡	4.17	4.02	未
69	都市公園	【目標】 地域住民の憩いの場の創出、健康増進を推進し、良好な市街地形成を図る為、都市公園の整備を図る。 【指標】 糸満市における一人当たりの公園面積を16.57㎡/人 (H23末) ~ 16.69㎡/人 (H28末) に増加する。中間年度評価 (H26末) 時目標 16.63㎡/人	H28	H26	一人当たりの公園面積	㎡	16.63	16.63	◎
70	都市公園	【目標】 H24年度にて策定した糸満市都市公園施設長寿命化策定計画をベースに緊急度の高い公園施設の改築・更新を行う。 【定量的指標】 糸満市管内の長寿命化計画が策定されている公園のうち、10公園の改築・更新 (H28末) を行う。	H28	H26	公園施設の改築、更新園数	園	3	3	◎
73	都市公園	【目標】 うるま市の拠点となる公園の整備推進と、緑の骨格となる緑地の保全・活用及びうるま市内の公園整備を推進する。うるま市公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の適切な改築・更新を行い、安全・安心な公園施設の管理に努める。 【指標】 1) 1人当たり公園面積を8.29㎡ (H24) から8.46㎡ (H28) に増加 2) 安全・安心な公園施設の管理運営 【目標値】 1) 公園面積：現況99.1ha (H24) → 中間101.2ha (H26) → 最終102.5ha (H28) 1人当た公園面積：現況8.29㎡ (H24) → 中間8.40㎡ (H26) → 最終8.46㎡ (H28) 2) 公園施設の適切な改築・更新 現況 (H24) 0.0% → 最終 (H25) 9.0%	H28	H26	一人当たり公園面積	㎡	8.40	8.42	◎
74	都市公園	【目標】 うるま市の拠点となる公園の整備推進と、緑の骨格となる緑地の保全・活用及びうるま市内の公園整備を推進する。うるま市公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の適切な改築・更新を行い、安全・安心な公園施設の管理に努める。 【指標】 1) 1人当たり公園面積を8.29㎡ (H24) から8.46㎡ (H28) に増加 2) 安全・安心な公園施設の管理運営 【目標値】 1) 公園面積：現況99.1ha (H24) → 中間101.2ha (H26) → 最終102.5ha (H28) 1人当た公園面積：現況8.29㎡ (H24) → 中間8.40㎡ (H26) → 最終8.46㎡ (H28) 2) 公園施設の適切な改築・更新 現況 (H26) 33.3% → 最終 (H28) 100%	H28	H26	公園施設の適切な改築・更新	%	33.3	33.3	◎

平成26年度沖縄振興公共投資交付金 成果目標達成状況(中間評価年度分)

(凡例)
 達成・・・◎ 概ね達成・・・○ 一部達成・・・△
 未達成・・・未 繰越・・・繰

成果目標No	分野	成果目標 (平成26年度設定)	達成予定 年度	中間評価 年度	成果指標	単位	目標値 (基準値)	達成値 (実績値)	達成状況
76	都市公園	<p>【目標】 農村公園を含めた住民一人当たりの公園面積を20㎡/人を目標とし、現在整備中の都市公園の整備を進める。また、将来に市街地等を想定した公園誘致の検討及び町民のニーズ等を踏まえ、計画的な都市公園の整備(設置)を進める。</p> <p>【指標】 都市計画区域内における一人当たり都市公園面積は、平成28年度までに8.63㎡/人とする。</p> <p>【目標値】 1人当たり都市公園面積：8.44㎡/人(H23末) → 8.45㎡/人(H26末) → 8.63㎡/人(H28末)</p>	H28	H26	一人当たり都市公園面積	㎡	8.45	13.74	◎
77	都市公園	<p>【目標】 南風原町における1人当たり公園面積は、4.9㎡/人(平成23年度末)と全国平均9.6㎡/人(平成20年度末)を大きく下回っていることから、町内の都市公園及び都市緑地の整備を推進することにより、花と緑が彩り潤いのあるまちづくりを目指すとともに、公園施設のバリアフリー化や老朽化施設の改築・更新等を行うことにより、だれもが安全で安心して利用できる都市公園を目指す。</p> <p>【定量指標】 都市公園面積4.9㎡/人(平成23年度末)を8.9㎡/人(平成28年度)に増加させる。 都市公園のバリアフリー化された都市公園率14%(平成23年度末)を64%(平成28年度末)に増加させる。</p> <p>【目標値】 南風原町1人当たり都市公園面積＝都市公園の開設面積の合計/都市計画区域人口 ・当初現況値(H23末) 4.9㎡/人 ⇒ 中間目標値(H26末) 5.3㎡/人 ⇒ 最終目標値(H28末) 8.9㎡/人 南風原町のバリアフリー化された都市公園率＝バリアフリー化された都市公園の開設箇所/都市公園の開設箇所数 ・当初現況値(H23末) 14% ⇒ 中間目標値(H26末) 43% ⇒ 最終目標値(H28末) 64%</p>	H28	H26	一人当たり都市公園面積	㎡	5.3	5.7	◎
					バリアフリー化された都市公園率	%	43.0	43.0	
83	港湾	<p>【目標】 沖縄県の地域活性化と観光振興を支援する港湾整備及び快適で潤いのある環境の創造と活気あふれる“みなと”まちづくりを図る。</p> <p>【指標】 定期船が就航している港において、港湾来訪者の利便性と快適性を確保する整備の達成率を76%から92%へ向上させる。</p>	H28	H26	港湾来訪者の利便性と快適性を確保する整備の達成率	%	89.0	87.0	○
84	港湾	<p>【目標】 沖縄県の地域活性化と観光振興を支援する港湾整備及び快適で潤いのある環境の創造と活気あふれる“みなと”まちづくりを図る。</p> <p>【指標】 地域や離島の安定した生活を確保するため、定期船や貨物船の安全を確保する整備の達成率を39%から82%へ向上させる。</p>	H28	H26	定期船や貨物船の安全を確保する整備の達成率	%	60.0	47.0	未
85	港湾	<p>【目標】 沖縄県の地域活性化と観光振興を支援する港湾整備及び快適で潤いのある環境の創造と活気あふれる“みなと”まちづくりを図る。</p> <p>【指標】 ダイビング活動や遊漁活動を主とする小型船利用者の安全性と利便性を確保するため、整備の達成率を36%から60%へ向上させる。</p>	H28	H26	小型船利用者の安全性と利便性を確保する整備の達成率	%	54.0	40.0	未
86	港湾	<p>【目標】 沖縄県の地域活性化と観光振興を支援する港湾整備及び快適で潤いのある環境の創造と活気あふれる“みなと”まちづくりを図る。</p> <p>【指標】 沖縄県及び那覇港管理組合の管理港湾施設について、効率的・効果的・計画的な維持管理を実施するため、維持管理計画の策定率を51%から100%へ向上させる。</p>	H28	H26	維持管理計画の策定率	%	100.0	100.0	◎

※成果目標No.は「平成26年度沖縄振興公共投資交付金に係る成果目標」の番号と一致

平成26年度沖縄振興公共投資交付金 成果目標達成状況(平成25年度繰越分)

(凡例)
 達成...◎ 概ね達成...○ 一部達成...△
 未達成...未 繰越...繰

成果目標No	分野	成果目標 (平成25年度設定)	達成予定 年度	中間評価 年度	成果指標	単位	目標値 (基準値)	達成値 (実績値)	達成状況
22	学校施設	県立学校の太陽光発電等の整備に関する事業(5箇所)	H25	—	県立学校の太陽光発電等の整備箇所	箇所	5	0	未
25	社会福祉施設	障害者支援施設「石川学院」にかかる大規模修繕等事業(浴室タイル張替え、各部屋間仕切り壁設置、老朽カ所サッシ取替え等)の竣工	H25	—	大規模修繕等施設数	施設	1	1	◎
26	医療施設	へき地診療所及び医師住宅の施設整備 ・竹富町黒島診療所160㎡ ・竹富町黒島診療所医師住宅65㎡	H25	—	施設整備箇所数	箇所	2	2	◎

※成果目標No.は「平成25年度沖縄振興公共投資交付金に係る成果目標」の番号と一致